

平成 14 年度 事業計画

わが国経済は、世界経済の急速な回復に伴う輸出や生産活動の下げ止まりなど、一部 景気に底打ち感がうかがえるものの、設備投資の減少傾向、個人消費の低迷、さらに雇用情勢の悪化などから、依然として景気は厳しい状況にある。

本年に入り、2月に「総合デフレ対策」が打ち出され、さらに3月には「改革断行予算」とも言うべき2002年度予算の成立を見ている。政府におかれては、構造改革を進める一方、デフレスパイラル阻止、企業活力を取り戻す税制改正、雇用セーフティネットの確立、地方の実勢等、十分に配慮され、スピーディかつ適時適切な執行を望むものである。

われわれ企業は、現下の閉塞感を打破するため、新事業の創出、新技術の開拓に積極的に取り組み、北陸地域の独創性を発揮しなければならない。

さて、当連合会では1997年に「北陸21世紀ビジョン」を策定し、その後、これに基づく諸活動を展開してきたところである。

今日、北陸地域が「環日本海交流のゲートウェイ」としての機能を果たすべく、これに呼応し得る社会資本の整備と、21世紀にふさわしい魅力ある地域づくりを進めなければならないとし、この観点から2005年までの北陸地域の近未来像の実現を期した「中期アクションプラン」を策定した。

われわれは激動する社会を見据え、諸課題に果敢に挑戦しなければならないとの決意のもと、この「中期アクションプラン」の初年度に当たって、次の基本方針を樹て、魅力ある北陸地域像の確立と発展への基盤強化を目指し、強力に活動を展開するものである。

< 基本方針 >

- 1．地域活力の醸成
- 2．社会資本整備の促進
- 3．環日本海交流の着実な推進
- 4．他地域との連携強化

< 重点課題 >

1. 地域活力の醸成

北陸地域が、激動する社会の中で、活気に満ちた経済発展の構造を確立するため、民力を結集し地域活力の醸成に取り組む。

(1) 北陸 S T C 事業の推進

北陸 S T C サロンの継続開催及び公設研究機関、大学等関係機関への訪問活動によるシーズ・ニーズ・アイデアの発掘

産・学・官連携ネットワークの形成

大学、公設研究機関、三県地域プラットフォーム、三県商工会議所、三県商工会連合会等との連携強化

発表案件のフォローアップ

「目利き委員会」による有望案件のしぼり込み

「北陸ものづくり創生プロジェクト」の支援機関としての事業拡充

地域コンソーシアム事業等公的研究助成制度の活用支援

(2) 「北陸広域連携懇話会」による共同事業の推進

北陸広域観光の推進

- ・「利家とまつ」を念頭においた観光ルートの設定・P R
- ・北陸を拠点とした観光ルートの設定・P R
- ・能登空港開港を視野に入れた広域観光ルートの検討
- ・上記のガイドブック・マップの作成

社会資本整備の進捗に呼応した、ポートセールスに関する調査

(3) 公立研究機関、企業等の誘致活動展開

(4) 「環境と共生する地域づくり」に向け、「北陸環境共生会議」(仮称)の設立準備

2. 社会資本整備の促進

わが国の「環日本海交流のゲートウェイ」の機能を果たすためには、社会資本を早期に整備することが必要不可欠である。このため、関係機関と連携し要望活動を展開するとともに、地域交通ビジョンに関する検討、提言を行う。

- (1) 北陸新幹線、高規格幹線道路（東海北陸自動車道、中部縦貫自動車道、能越自動車道、近畿自動車道敦賀線）、空港などの高速交通体系の整備促進
- (2) 「高速交通体系完成後の公共交通のあり方」の検討、提言
- (3) 「東海北陸自動車道開通後の北陸の人流・物流の影響調査」の検討、提言
- (4) 「北陸情報ネットワーク研究会」による高度情報通信ネットワークの構築

3. 環日本海交流の着実な推進

経済・学術・観光等の環日本海交流の推進に向けて、北陸環日本海経済交流促進協議会（略称：北陸 AJEC）と一体となり地道な諸活動を展開し、民間交流への基盤整備を図る。

- (1) 「第三回北陸・韓国経済交流会議」の開催
- (2) ロシア経済人受入型セミナーの実施
- (3) 関係機関等との情報連絡会の開催
- (4) 北陸 AJEC 創立 10 周年事業の実施

4. 他地域との連携強化

日本海国土軸の形成を先導する地域として、関係経済圏との交流の密接化を図り、新しい魅力づくりの充実を期する。

- (1) 経済団体・関係機関との懇談会の実施
 - ・ 関係省庁に対する提言要望活動の実施
- (2) ものづくり集積地との交流
 - ・ 東京都大田区との交流
 - ・ 大阪府東大阪市との交流

<事業活動>

1．委員会活動

北陸地域の発展に向けた諸課題について調査・研究し、適時適切な提言を行う。

(1) 総合対策委員会

「地方の自立に向けた地域活性化方策（PFIなど）」の検討

(2) 広域連携委員会

「北東アジア」について共同研究の検討

（北海道・東北・北陸・中国の四経済連合会）

「北陸広域連携懇話会」の運営

「北陸環境共生会議」（仮称）の設立準備

(3) 社会基盤整備委員会

「高速交通体系完成後における公共交通のあり方」の検討、提言

「東海北陸自動車道開通後の北陸の人流・物流の影響調査」の検討、提言

「北陸情報ネットワーク研究会」によるIT活用の推進

(4) 産業開発委員会

北陸STC事業の推進（北陸産業活性化センターと共同）

「北陸広域観光振興策 - 北陸広域観光へ - 」の提言、「北陸広域観光モデルコース55」による広域観光の推進

2．事務局における調査・研究活動

激動する社会環境のなかで、今後の方向性を見極め、的確に対応するため、次の調査・研究を進める。

(1) 北陸新幹線に関するPR活動

(2) 地方行財政改革の推進

3．その他の支援・連携活動

(1) 北陸AJECに対する支援・連携強化

設立10周年を迎える北陸AJECに対する支援・連携強化のもと、環日

本海経済交流促進に係わる国内外の情報ネットワークの拡大・経済動向等に関する調査研究・市場経済移行等への知的支援事業を行う。

(2) 「北陸技術交流・テクノフェア」の共催

(3) ものづくり集積地企業との交流会の実施

東京都大田区との交流会継続実施、関西地域(大阪府東大阪市)との交流会の開催

(4) 東海北陸道地域整備推進協議会への参画

東海北陸自動車道全線開通を目前にして、東海北陸自動車道の利用促進とその周辺地域の活性化を図るため、PRパンフレットなどを作成。

(5) 隣接地域との広域観光の推進

- ・「中部の観光を考える百人委員会」活動への積極的参画
- ・「歴史街道推進協議会(関西)」との連携
- ・「北陸広域観光モデルコース55」の活用

4. 交流・懇談会活動

(1) 会員懇談会の開催

各地域が抱える諸課題について、当連合会の事業計画に反映させるとともに会員相互の意思疎通と親睦を図るため、三県での会員懇談会および新春経済懇談会を継続して開催する。

(2) 関係機関との連携強化

高速交通体系の整備推進、新産業の育成など、各地域に共通する諸課題について、行政当局や他経済連合会などとの連携強化する。

他経済連合会・団体との連携強化

- a. 第44回 西日本経済協議会(開催地:高松市、四国経連幹事)
- b. 第29回(社)日本経済団体連合会との経済懇談会(開催地:金沢市、北経連幹事)
- c. 第25回(社)中部経済連合会との懇談会(開催地:金沢市,北経連幹事)
- d. 第23回(社)関西経済連合会との懇談会(開催地:福井市、北経連幹事)

e .第7回 北海道・東北・北陸の三経済連合会による懇談会(開催地：
青森市、東北経連幹事)

行政当局との連携強化

a .第30回 三県知事との懇談会(開催地：福井市)

b .第10回 北陸・近畿両地方整備局との懇談会(開催地：富山市)

c .第9回 中部・近畿両経済産業局との懇談会(開催地：福井市)

d .第2回 北陸総合通信局との懇談会(開催地：金沢市)

5 . 政策提言活動

- (1) 北陸地域の発展にかかわる諸課題について、適時適切に国への働きかけを行うほか、社会資本整備等地域の発展に向けた諸施策について、地方自治体、関係機関との密接な連携・協力のもと提言、要望活動を展開。
- (2) 委員会の調査・研究報告に基づき、国など関係機関への提言・要望とその実現化。

6 . 広報広聴・情報提供活動

- (1) 会報ならびに調査研究による成果報告書の刊行、図書、資料の収集と公開などを行う。会報については、地域情報、施策紹介、寄稿記事等の拡大による、情報提供の充実。
- (2) ホームページの特性を活かした情報発信(各行事の速報、コメントの掲載など)、会員企業へのリンクの拡大等ホームページの充実。
- (3) 経済講演会など各種セミナーの開催。
- (3) アンケート調査などによる経営環境の業況調査、当連合会に対する意見や要望の把握と事業運営への反映。

7 . 組織基盤強化活動

当連合会が、経済・社会情勢の変革にタイムリーかつ的確に対処するため、会員増強を図るなど強固な組織基盤を構築していく。

以上